

[8] ニウエ

1. ニウエの概要と開発課題

ニウエは、19世紀にキリスト教宣教師により初めて欧州との接触を持った後、1901年にニュージーランドの属領となり、1974年に内政自治権を獲得し、立法権及び行政権を有することとなった。外交、防衛については、ニュージーランド政府が法的責任を有する自由連合関係にある（ニウエの総督はニュージーランドの総督が兼任）。ただし、ニウエの外交権は妨げられておらず、国連加盟国ではないものの世界保健機関（WHO：World Health Organization）等の国連機関や太平洋諸島フォーラム（PIF：Pacific Islands Forum）、アジア開発銀行（ADB）等地域機関にも独自に加盟し、国際社会における立場を発展させてきている。2004年10月末には、ニュージーランドとの自由連合関係成立30周年を記念する式典を開催した。

ニウエは、太平洋地域の島嶼国と同様に地理的隔絶性、経済的貧弱性を有し、ニウエ経済はニュージーランドや国際機関等からの援助や海外居住者からの送金に依存している。近年、ニウエ政府は、観光分野を経済発展のための最も重要な分野と位置づけ、ニュージーランド政府の援助を受けつつ、世界最大の隆起珊瑚礁であるニウエの自然美を活かした観光業の開発や水産物輸出に努力している。

ニウエ人は、ニュージーランドの市民権とパスポートを有しており、ニュージーランドへの人口流出による労働力不足とコミュニティーの維持が深刻な問題となっている。また2004年1月、ニウエを襲ったサイクロン「ヘタ」により壊滅的被害を受けたため、同年8月に予定されていたPIF総会開催を断念することとなった。現在もニュージーランドを中心に復旧支援活動が行われている。

我が国はニウエとは外交関係を有していないものの、2000年4月の第2回太平洋・島サミットにはラカタニ首相（当時）が、2003年5月の第3回太平洋・島サミットにはビビアン首相がそれぞれ来日している。

ニウエ

表-1 主要経済指標等

指 標		2003年	1990年
人 口	(百万人)	0.002 ^{注3)}	—
出生時の平均余命	(年)	—	—
G N I	総 額 (百万ドル)	—	—
	一人あたり (ドル)	—	—
経済成長率		0.3 ^{注4)}	—
経 常 収 支	(百万ドル)	—	—
失 業 率	(%)	11.25 ^{注4)}	—
対外債務残高	(百万ドル)	—	—
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	—	—
	輸 入 (百万ドル)	—	—
	貿易収支 (百万ドル)	-3.12 ^{注4)}	—
政府予算規模 (歳入)	(ニュージーランド・ドル)	—	—
財 政 収 支	(ニュージーランド・ドル)	—	—
債務返済比率 (DSR)	(%)	—	—
財政収支/GDP比	(%)	—	—
債務/GNI比	(%)	—	—
債務残高/輸出比	(%)	—	—
教育への公的支出割合	(対GDP比)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比)	—	—
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	—	—
面 積	(1000km ²) ^{注2)}	—	—
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行等	—	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		—	

- 注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。
 2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。
 3. 出典：ニウエ国勢調査
 4. 出典：ニウエ政府統計

表-2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2004年)	対日輸出 (百万円)	2.5
	対日輸入 (百万円)	3.3
	対日収支 (百万円)	-0.8
我が国による直接投資	(百万ドル)	—
進出日本企業数	(2004年11月現在)	—
ニウエに在留する日本人数	(人) (2004年10月1日現在)	—
日本に在留するニウエ人数	(人) (2004年12月31日現在)	—

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢餓の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合	—	—
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	—
普遍的初等教育の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)	—	—
	初等教育就学率 (net, %)	—	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育） (%)	—	—
	女性識字率の男性に対する比率（15-24歳） (%)	—	—
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	—	—
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	—	—
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	—	—
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人（15-49歳）のエイズ感染率 ^(注) (%)	—	—
	結核患者数 (10万人あたり)	—	—
	マラリア患者数（全年齢） (10万人あたり)	—	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	—	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	—	—
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出に占める%)	—	—
人間開発指数 (HDI)		—	—

注) HDR 2005 (UNDP) には、該当データが記載されていない。

2. ニウエに対するODAの考え方

ニウエは人口が少なく、一人あたりの所得水準も比較的高いこと等により、これまで我が国の協力は研修員受入を中心とした技術協力のみを実施している。

3. ニウエに対する2004年度ODA実績

(1) 総論

2004年度のニウエに対する援助実績は、技術協力0.03億円（JICA経費実績ベース）であった。2004年度までの累積援助実績は、技術協力1.06億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 技術協力

これまで研修員受入事業を中心に技術協力を実施している。2004年度は、行政や保健医療分野を中心に、若干名の研修員受入が実施された。

ニウエ

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

（年度、単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2000年	—	—	0.09
2001年	—	—	0.07 (0.07)
2002年	—	—	0.09 (0.09)
2003年	—	—	0.06 (0.03)
2004年	—	—	0.03
累 計	—	—	1.06

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、（ ）内の数値は債務免除額。
4. 2001～2003年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表-5 我が国の対ニウエ経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2000年	—	—	0.09	0.09
2001年	—	—	0.07	0.07
2002年	—	—	0.06	0.06
2003年	—	—	0.05	0.05
2004年	—	—	0.03	0.03
累 計	—	—	0.96	0.96

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、ニウエ側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 技術協力は、JICAによるもの他、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。

表-6 諸外国の対ニウエ経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
1999年	ニュージーランド 3.3	オーストラリア 0.5	日本 0.1	ドイツ 0.0	—	0.1	3.9
2000年	ニュージーランド 2.3	オーストラリア 0.6	日本 0.1	ドイツ 0.0	—	0.1	3.0
2001年	ニュージーランド 2.7	オーストラリア 0.4	日本 0.1	ドイツ 0.0	—	0.1	3.2
2002年	ニュージーランド 3.7	オーストラリア 0.4	日本 0.1 フランス 0.1	—	ドイツ 0.0	0.1	4.2
2003年	ニュージーランド 8.2	オーストラリア 0.6	日本 0.1	ドイツ 0.0	—	0.1	8.8

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対ニウエ経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
1999年	UNDP 0.1 UNTA 0.1	—	—	—	—	0.0	0.2
2000年	UNDP 0.1 UNTA 0.1	—	—	—	—	0.0	0.2
2001年	UNTA 0.1	UNDP 0.0	—	—	—	0.0	0.1
2002年	UNDP 0.1 UNTA 0.1	—	—	—	—	0.0	0.2
2003年	UNTA 0.1	UNDP 0.0	—	—	—	0.0	0.1

出典) OECD/DAC

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

（年度、単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
99年度 までの 累計	なし	なし	研修員受入 0.75億円 42人
2000年	なし	なし	研修員受入 0.09億円 1人
2001年	なし	なし	研修員受入 0.07億円 5人 (0.07億円) (5人)
2002年	なし	なし	研修員受入 0.09億円 6人 (0.09億円) (5人)
2003年	なし	なし	研修員受入 0.06億円 5人 (0.03億円) (4人)
2004年	なし	なし	研修員受入 0.03億円 3人
2004年 度まで の累計	なし	なし	研修員受入 1.06億円 63人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2001～2003年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2004年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファイナンス調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。